

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 26 日 更新

事務事業名		基幹統計調査実施事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	市長公室	課長名	佐藤 美和
	施策	2	行政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	和田 満里奈
	施策の柱	5	広聴・広報機能の充実			所属班	企画広報班	(内線)	1256
予算科目		会計一般	款 2	項 5	目 2	事業連番 11450	根拠法令	統計法	各種調査規則
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別、業種別等に活動状況などを把握し、行政諸施策に活用する。国勢調査や家計調査など現在53調査が基幹統計調査となっている。 これまでは毎年実施される統計調査ごとに事務事業として実施していたが、平成22年度より一本化（対象・意図が同じであるため）して実施している。 主な基幹統計調査は、毎年実施する「学校基本調査」、「労働力調査」、5年ごとに実施する「国勢調査」、「経済センサス」、「農林業センサス」、「就業構造基本調査」、「住宅・土地統計調査」、「社会生活基本調査」などがある。 令和6年度から基幹統計調査資料活用分析事業（11058）を統合
【業務の流れ】	・調査区設定、市町村説明会への出席 ・指導員や調査員の推薦、事務説明会の開催 ・調査票の整理、審査、県への提出 ・事後報告会への出席など
【主な予算費目】	報酬、職員手当（時間外勤務）、需用費、役務費、使用料及び賃借料
【意見や要望】	調査主体が各省庁に分かれているため、似たような項目を複数の調査において聞かれるなどの問題点が指摘されており、「記入者負担の軽減からこれを一本化すべきである。」などの意見がある。 また、市役所で把握していることをなぜ回答しなければいけないのか、と調査に非協力的な市民、事業所も増加傾向にある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動)	5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
実施スケジュールに従い、以下の調査を実施した。毎月：熊本県推計人口調査5月：学校基本調査7月～8月：市町村民経済計算8月～9月：毎月 労働統計調査（特別調査）9月～11月：住宅土地統計調査		・熊本県推計人口調査（毎月） ・市町村民経済計算（7月～8月） ・学校基本調査（5月） ・経済センサス（4月～3月） ・全国家計構造調査（10月～11月） ・農林業センサス（12月～3月）
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 当該年度に実施される調査数	調査	調査員報酬の変更に伴う、統計調査員報酬費の減
→ イ 翌年度実施調査の準備業務を行った調査数	調査	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・基幹統計調査		→ ア 当該年度に実施される調査数 調査
		→ イ 翌年度実施調査の準備業務を行った調査数 調査
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・一般世帯や事業所の活動状況を明らかにする		→ ア 当該年度に実施された調査数 調査
		→ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
調査が問題なく実施されたか把握するため		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	調査	4	6	3	5	3	3	3	3	
	イ	調査	0	1	1	3	1	1	1	1	
② 対象指標	ア	調査	4	6	3	5	3	3	3	1	
	イ	調査	0	1	1	3	1	1	1	1	
③ 成果指標	ア	調査	4	6	3	5	3	3	3	3	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	1,988	1,640	3,795	3,699	3,258	24,478	2,528	1,712
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1	4	2	1	99	10	10	10
		(A) 事業費計	千円	1,989	1,644	3,797	3,700	3,357	24,488	2,538	1,722
		(A)のうち指定経費	千円	1,649	1,491	3,721	3,506	2,950	21,460	1,942	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	373	215	291	274	550	1,300	375	0
		正規職員従事人数	人	5	1	7	0	7	7	7	7
		延べ業務時間	時間	870	450	1,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	人件費	(B)人件費計	千円	3,401	1,712	3,984	0	3,984	3,984	3,984	3,984
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,390	3,356	7,781	3,700	7,341	28,472	6,522	5,706	

事務事業名	基幹統計調査実施事業	所属部	市長公室	所属課	企画課
-------	------------	-----	------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した 各種調査が問題なく実施され、県へ調査票の提出ができた。 ☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 基幹統計調査については、国が実施主体となり、時期、やり方等全て決められているため。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 国が実施主体であり、やり方が定められているなかで可能な限り効果的効率的な手段をとっている ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 令和 6 年度から基幹統計調査資料活用分析事業（11058）を統合
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 県から交付された必要経費の範囲で行なっている。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 最小限の人員で可能な限り効率的な業務を行なっている。 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 統計法に基づく基幹統計調査であり公平・公正である。 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 役割分担は適さない。 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

国の依頼に沿って進める事業のため、現状の事務水準を維持する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）